

全国から「現地」支援の巨大な行動へ！

§ 1. ◆原発現地から◆ 地元伊方の反対運動を盛り上げ、再稼働させない闘いを

◇伊方原発（愛媛県）●井出久司（原発さよなら四国ネットワーク）

■現在不幸にも再稼働一番手が有力視されているのが伊方原発です。伊方原発のある愛媛県では、規模は決して大きくはないものの様々な取り組みがなされています。最も象徴的なものは毎月 11 日の伊方原発ゲート前での座り込み抗議行動です。2011 年 6 月にわずか 3 人で始まり、県内各地、さらには広島や徳島などからの参加もあり、今では参加者が増え最大 60 人に達することもあります。広島のピースリンクの協力でボートを出し、海上から抗議の声を上げる時もあります。原発さよなら四国ネットワークでは毎月一回松山市内で街宣を行っています。

また、毎回県議会に「伊方原発再稼働反対の要請」を提出しています。去る 7 月 8 日、四国電力ほか電力会社の規制庁への「再稼働申請の提出」に際し、愛媛県原子力本部まで抗議及び申し入れを行い、県内外の団体・個人から寄せられた 58 通もの再稼働申請取り下げ要請を提出しました。

さらに、2011 年 8 月に提訴した「伊方原発を止める会（伊方原発運転差止訴訟）」は今年 8 月、松山地裁に第三次提訴を行いました。一次提訴から合わせて 1000 人を超え、初めて立地自治体の伊方町から参加した 2 名も含まれます。

■このほか、愛媛県庁前での金曜行動や、お坊さんの有志による松山市内での座り込み抗議もありました。また、福島の木田節子さんを招いて、30 キロ圏である南予地域（4 市 2 町）の巡回講演会が行われ、200 人を超える参加がありました。この中のほとんどがこれまで原発反対運動に関わって来なかった人達であり、とても大きな反響があったと思います。

■今後の取り組みとしては、まず第一に、伊方原発周辺での反対運動の盛り上がりが必要と考えます。近隣地域に住む住民に、伊方原発再稼働反対の声を大きく挙げてもらうこと、さらに周辺自治体への働きかけが必要でしょう。現に伊方町長は

「伊方町には再稼働に反対する住民は一人も居ない」と臆面もなく発言しています。現実には決してそうではなく、伊方原発訴訟の原告が 2 名居ますし、私達が訪問して実際に話してみるとかなりの人達は「本当はあんな汚いもんは要らん」と言います。しかし、田舎特有のしがらみの中で大きな声で反対と言えない現実があります。これを打ち破ることが求められており、その点で、今回の伊方訴訟の原告に伊方町民が参加したことの意義は大きいと考えます。

■第二に、この再稼働の嵐が近づいている今、これまで以上のたくさんの人達の声を集めなければなりません。これまでで最大の規模は 1500 名程でした。よって、来る【12. 1 NO NUKES えひめ 1 万人集会】（*）を盛大に成功させることが必要不可欠です。これまで運動に参加してなかった人達、特に若い世代をも集結させること、さらには全国各地からも伊方原発再稼働絶対反対、原発要らない、の声を、松山に集結させることが求められます。

■「再稼働は白紙」と言いながら、どう見ても再稼働容認としか見えない中村県知事に、これでもか！というぐらい大きな、たくさんの人達の声を集めなければ「伊方原発が再稼働一番手」という現状を覆すことは不可能だと考えます。

この保守王国・愛媛で、再稼働容認で凝り固まっている中村知事を動かし再稼働を認めないという方向に変えさせることは並大抵のことではありませんが、全国でつながり、各原発現地つながって、どこが再稼働一番手になっても連帯して戦います。

皆様もどうか伊方とつながって共に戦って下さい。よろしくお願いいたします。（*）「NO NUKES えひめ」12 月 1 日（日）10 時～、松山市堀之内、主催：伊方原発をとめる会

§ 2. ◆原発現地から◆ 原発ゼロへ向けた再稼働反対の闘いへ

◇川内原発（鹿児島県）●荒武重信（川内原発建設反対連絡協議会）

■川内には二基の原発がある。電力の出力はいずれも89万kWである。運転開始は、1号機は1984年7月、2号機は1985年11月である。県内の電力消費は少なく、遠く北九州方面で消費されている。送電線の鉄塔が600本立っていて、建設当時は1本1億円かかったといわれている。原発は二基とも川内川河口に立地しているため、「河口大橋」を造り燃料棒は船から大型トラックで原子炉まで運んでいる。

■原子力発電所から1キロほど離れたところに集落がある。そこには小学校もある。建設当時は、原発ができれば児童数も増え、九電社員の子供たちで学校もにぎやかになると九電は宣伝していたが、30年後、児童数は6名、若い人はほとんど住んでいない。わずかではあるが放射能を浴びて生活していることには間違いない。

■薩摩川内市、川内漁協、原発周辺の人々には九電から「補助金」があり、そのため原発に反対していない。特に薩摩川内市は、国からの交付金と九電からの補助金を目当てに財政を補っている。

福島第一原発の事故以来、地元住民は少しは考えが変わってきているが、行政はほとんど事故前と同じである。商工会を中心に多くの企業は原発再開を切望している。特に、ホテル・旅館・民宿・タクシー・飲食店等は、福島原発事故は他人事のように思っている。

国が示した30キロ圏内の住民は事故のとき本当に避難ができるのか、と一般の人に問えば、できるとはだれも思っていない。県が防災訓練をせよというので形だけの訓練(*)である。

■地元での活動としては、九州は原発がなくても電気は十分足りていることを広く県民に知らせ、危険な原発は一日も早く取り壊すことが最善策であると、チラシ・街宣・金曜行動で訴えている。また、講演会を企画しあらゆる角度から原発の危険性を訴え、世界一の地震国である日本列島で再び過酷事故が起きれば、大量の放射能によってや

がて生物は住めなくなる、日本民族も移動しなければならないことを訴えている。

■東京電力福島第一原発事故の実態を直接見てはいないが、DVD・テレビ・新聞等で見る限り、全く事故処理ができていない。あれだけの事故を起こしても、電力会社は再稼働に積極的だ。

■政治家は、国民の安全・安心よりも企業を優先し経済が復活すれば国民経済も豊かになると言っているが、原発を造り東南アジアに輸出することを計画していることなど、実に残念。福島原発の事故を考えれば、日本は原発をゼロにし再生可能なエネルギーに切り替えて、国民が安心・安全な生活ができるようにするのが政治のはず。最近は各地でメガソーラーの建設が目立つ。原発に使う予算を再生可能エネルギーに移行していくことを望む。

■福島は、いまだに15万人以上が故郷に帰ることができず、仮設住宅や、知人、友人、親兄弟をたよって避難生活をしていると聞く。まだまだ先が見えない生活が続いている。

■使用済み核燃料の処分問題では、誰がこれを管理し放射能が半減するのを見届けるのか、国はほとんど論議もせず先送りして、企業の意見だけを聞いて国民生活が豊かになると宣伝している。国民の立場に立って報道し、事実を国民に伝えるメディアが日本には必要である。

■最近では再稼働反対の運動に真剣に取り組む人が多くなった。今後も活動を続け、原発ゼロを目指す政治家を増やし、右傾化した政治をリベラルな議員に託する運動も強く求めていきたいと思う。最終的には政治決着になる。そのためには自公の議員をどのようにして減らしていくかになる。投票率も低く、選挙に関心を持たない人も多い。どうせ世の中は変わらないのだから選挙に行っても無駄だと思える人をどう少なくするか。日本の国を変えていくことに関心を持つ人を一人でも二人でも増やしていき、政治を変えていこう！

(*) 川内原発事故想定の大分県原子力防災訓練は10/11(金)、12(土)の二日間行われた。

この訓練の参加レポートを再稼働阻止ネットホームページに掲載しています。(県外参加者、報道陣は傍聴のみ) <http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/ss/archives/3691>

§ 3. ◆原発現地から◆「さよなら原発！」佐賀の再稼働阻止運動

◇玄海原発（佐賀県） ●豊島耕一（元佐賀大学教授）

■九電の玄海原発の地元である佐賀県ではいくつもの脱原発運動団体が活動しています。原発設置以前から活動している玄海原発対策住民会議と玄海原発設置反対佐賀県民会議が最も古いもので、プルサーマル導入に反対して訴訟を始めた玄海原発裁判の会（旧プルサーマル裁判の会）、3.11以後に弁護士が中心になってはじめた九州玄海訴訟、そして昨年5月27日に佐賀市で開かれた集会・デモの実行委員会が発展した佐賀連絡会などが主だったものです。メンバーは相互の団体で入り組んでいて、私もそうですが、多くの人がいくつもの団体・グループに所属しています。

諸団体の間の風通しをよくするために、ブログ「さよなら原発佐賀連絡所」（*1）が共有されています。

■最近の重要な行動としては、9月27日に実施された原子力規制委員会（再稼働審査会合）による玄海原発3、4号機の現地調査に際して、早朝、上記団体のメンバーおよそ40人ほどが原発ゲートに集まって抗議行動を行いました。歩道に陣取って代わるがわるスピーチしたりシャウトしたりして規制委員会の到着を待ち構えました。しかしそれらしい車を同定できないまま9時を過ぎ、規制委員会はすでに中に入ったという情報がどこからか流れてきました。窓ガラスをスモークどころかほとんど黒くした小型バスがそれらしかったという話になりました。規制委員会宛の申し入れ書などを諸団体が読み上げながらこれを九電職員に渡すという、セレモニーめいた行動で締めくくられました。

私は佐賀連絡会の申し入れ書を渡しましたが、その中で、九電が提出した玄海3、4号機の再稼働申請書にはメルトダウンどころかメルトスルーの想定もあることを指摘、このような重大事故では佐賀県が大量の放射能で汚染され、甚大な被害を受けるとして審査の中止を求めています。

また、そもそも国民は、原発再稼働を前提とした審査などの活動を規制委員会に付託していない、政府と規制当局に求められるのは原発を安全に廃

止していくための指針と規制であるとも述べています。

路上スピーチでは、本来の国民的論点、アジェンダは原発を続けるべきかやめるべきかということであったのが、いつのまにか再稼働のための条件は何か、規制基準は何かという問題にすり替わっていることを指摘。この点についていくつかのメディアが注目してくれて、テレビが字幕にしてくれました。

規制委員会の車を同定して、たとえ数分でもブロックすることが出来ればより強いアピールになったと思いますが、そこまでの作戦には至りませんでした。

■九州全体としては、11月に福岡で数万人規模の「さよなら原発！11.10九州沖縄集会」（*2）を計画しており、「Tシャツ、タオルなどのグッズ販売で宣伝しながら準備を進めています。集会と並行して、再稼働反対の九州各県知事あての署名運動も取り組まれています。署名の文章も、当初の集会事務局の案に対して修正や改訂の意見が出て、県ごとに異なるバージョンを認めるというやや異例の経過となっています。これは、各地の事情や活動家の問題意識をより反映したものにする努力であり、そして何より内容をup-to-dateなものにすることであり、本気で署名に取り組もうとする各地の活動体の姿勢の表れです。



(*1) 「さよなら原発佐賀連絡所」ブログ <http://byenukes-saga.blog.so-net.ne.jp/>

(*2) -原発の再稼働を許さない- さよなら原発！11.10九州沖縄集会 <http://bye-nukes.com/>

§ 4. ◆原発現地から◆ カネの為の再稼働、断じて許さない！

東電の安全審査申請徹底糾弾！ 柏崎刈羽からの緊急アピール

◇柏崎刈羽原発（新潟県）●柏崎原発反対地元三団体 刈羽村議会議員 近藤容人

（9月27日、東電が柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働申請を行ったことをうけ、立地地元から緊急アピール）

東電は、福島「大」原発事故（レベル7）の後始末も、汚染水の新たな事故（レベル3）処理も、そして被災者の救援も全く行わない、メドすら立たない、にもかかわらず、柏崎刈羽原発6・7号機の安全審査申請を行いました。

これは、金の為であり、「電力の安定供給の為」などと言うのはまっかなウソです。

東電は、10月に約800億円の融資借り替えをひかえており、これができなければ、一挙に破綻してしまう恐怖にかられての暴挙です。東電はもはや完全に追い詰められガケツプチに立たされているのです。我々柏崎刈羽の住民は、東電の「インペイ」「カイザン」「ネツゾウ」に何度も何度も泣かされ、煮え湯を飲まされてきました。我々住民は絶対東電を許しません！

『東電きょう審査申請、知事は条件付きで承認、ベント協議は継続』これは、9月27日（金）の新潟日報一面トップの記事です。「承認」とは東電が規制委に安全申請を行うことと、ベント協議を同時並行的に行うことを認めはしましたが泉田知事は安全協定に基づく事前了解を与えたものではありません。ただ、安全審査申請を『承認』したことは、東電にとっての一步前進であり、このことに対しては極めて残念であります。遺憾千万であります。これは、行政の長としての限界であり、我々運動サイドの弱さ、又、右翼安倍政権の強力な恫喝の結果であります。

我々は、知事を見捨てるのではなく、我々の運動の内容を点検し、国民の85%が脱原発という潜在的だが圧倒的な力を組織し、そのエネルギーをひきだし、知事を更にひきつづき支えてゆくべきと考えます。知事は『福島の事故の検証が終わらない限り再稼働の議論はない』と一貫して主張しており、『県技術委員会に東電に入ってもらい、東電が修正に応じなければ、今回の承認は無効となる』とも主張しています。安全協定の尊重を東電に認めさせ、更に踏みこんで、『住民の被ばくがどんな状況でも、絶対避けられることが必要だ』、事前了解を与える最低の条件をこの様に断言している。

申請により、4号機以外他の全ての号機真下の活断層が焦点となります。規制委や東電を監視し、デタラメな結論を出させないようにする為にも大衆運動の強化拡大が必要です。

地震国日本、いつどこで、M8（震度6）以上の地震が来ても不思議ではない。特に福島第一をおそったらどうなるだろう。

東電を絶対許さない！

我々は、福島を忘れない！

福島と連帯して闘います！

全国の現地住民と連帯して最後まで闘います！

§ 5. ◆原発現地から◆ 北電との安全協定締結の拡大、事故時防護区域の拡大

◇泊原発（北海道）●佐藤英行（岩内町議会議員）

■北海道電力は7月8日、泊原発1・2・3号機の再稼働審査申請書を原子力規制委員会に提出した。そのうち1・2号機は書類不備のため後回しとなり、3号機が審査対象となった。

■再稼働を進めるうえでの手順としては、規制委員会の審査を通ること、地元自治体の了解を得る

ことがあげられる。事前了解を得なければならない自治体は、「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」（以下「安全協定」（*1））を結んでいる地元4町村（泊村、共和町、岩内町、神恵内村）と北海道である。

東京電力福島第一原発事故後、予防的防護措置を準備する区域（PAZ）は半径5キロ圏内、緊急時

防護措置を準備する区域(UPZ)は半径30キロ圏内、と設定された。従前の防護対策を重点的に充実すべき地域(EPZ)半径10キロ圏内の対象となる自治体は4町村であった。

北海道は行政区域として14の総合振興局に分けている。泊原発は1市19町村のある後志(しりべし)総合振興局行政区域内にある。2013年1月16日、地元4町村以外の16市町村が北電と「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定書」(以下「安全確認協定」(*2))を締結した。そして、16市町村のうちUPZ圏にある9町村は「原子力防災計画」を各々作成しなければならなくなった。

■国への働きかけを別にすれば、再稼働を阻止するポイントは、地元自治体として**(1)北海道 (2)地元4か町村 (3)30キロ圏内自治体 (4)「安全確認協定」締結自治体、それ以外の自治体**がある。

北海道が北電から再稼働の事前了解を求められたら「地元の意向を聞いて」判断することになる。

≫自治体(2) 地元4か町村は、国や北海道の動向を見守り議会の意見を聞いて判断することになる。これまで定期検査終了後の再稼働については「報告」のみであったが、東京電力福島第一原発事故後は、北海道と地元4町村には安全協定上の【事前了解】が必要であることは当然である。

≫次に、30キロ圏(UPZ)に含まれる自治体(3)はあらたに「原発現地自治体」となったので「原子力防災計画」の作成を要求されており、そのための人員も配置しなければならなくなった。原子力防災計画の作成および防災訓練を通じて住民の完全なる安全を図ることを要求することが必要である。北電が勝手に危険を押し付けてきた以上、この要求は当然である。

≫そして「安全確認協定」を締結した自治体(4)。北電・北海道・自治体(2)で締結され安全協定 第2条の【計画等に関する事前了解】は、自治体(4)が締結した「安全確認協定」では事前了解の要請内容の単なる「報告事項」となっている。自治体(4)は、少なくとも自治体(2)と同じ内容の安全協定の締結を要求すべきである。

後志(しりべし)総合振興局以外の自治体は、放射能拡散は行政区域でとどまることではないことをきっちり自覚することである。嫌なことは見ない、自分の都合のいい事実しかみない、というのでは、自治体の長は失格である。

■10月5日、泊原発が真向いに見える岩内町旧フェリー埠頭で「STOP泊原発の再稼働、さよなら原発北海道集会」が1500人の参加で行われた。町内デモに出発するまえ、泊原発風船プロジェクトによりハガキを付けた風船1000個が飛ばされた。この行動の目的は、30キロ圏以遠および「蚊帳の外」におかれている自治体に、放射能は行政ラインを超えて拡散することを目に見える形で示していくことである。

電力会社や国から「毒饅頭」を食わされる前に、原発30キロ圏にとどまらず、蚊帳の外(50キロ、80キロ)の自治体首長および住民に、泊原発再稼働阻止の運動の展開を期待するとともに、強力な働きかけが必要である。

(*1) 泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/file.jsp?id=19544>

(*2) 泊発電所周辺の安全確認等に関する協定書

<http://www.city.otaru.lg.jp/simin/anzen/bosai/kyouteisyo.data/kyouteisyo.pdf> (小樽市 HP のリンク)



後志(しりべし)総合振興局人口(2013年6月末現在)

	人口	距離		
泊 村	1,848	10キロ	安全協定	計画(従来)
共和町	6,423	"		
岩内町	14,231	"		
神恵内村	993	"		
寿都町	3,327	30キロ	新たに「安全確認協定」締結	新たに原子力防災計画が必要
蘭越町	5,172	"		
ニセコ町	4,700	"		
倶知安町	15,172	"		
積丹町	2,408	"		
古平町	3,536	"		
仁木町	3,623	"		
余市町	20,489	"		
赤井川村	1,139	"		
小樽市	127,752	50キロ		
島牧村	1,710	"		
黒松内町	3,154	"		
真狩村	2,148	"		
留寿都村	1,871	"		
喜茂別町	2,418	"		
京極町	3,280	"		
合 計	225,394			

蚊帳の外

	人口	距離
札幌市	1,918,096	50キロ
豊浦町	4,376	"
洞爺湖町	9,793	"
石狩市	60,032	80キロ
江別市	120,513	"
当別町	17,750	"
北広島市	59,938	"
恵庭市	68,657	"
千歳市	94,707	"
苫小牧市	173,861	"
白老町	18,785	"
登別市	50,958	"
壮瞥町	2,750	"
伊達市	36,200	"
長万部町	6,081	"
今金町	5,822	"
せたな町	9,101	"
室蘭市	91,587	"
計	2,749,007	

§ 6. ◆福島から◆ フクシマは、いま

◇黒田節子(原発いらない福島の女たち)

■オリンピック開催に沸く中で、いま、被災地福島は、原発事故にさらに追い打ちをかけるように政府の愚策によって苦しめられ続けている。

原発は「トイレのないマンション」だと私たちは言ってきた。しかし、これはとてもやさしい言い方で、いったん爆発してしまったマンションはその物自体が実は巨大なトイレであり、そこから放射能という臭いも色もない危険物、それも未来にわたってまで生命を傷つける危険な汚物が日本中世界中にばらまかれてしまったのだ。福島県内のあちこちでその問題が急浮上してきた。

■国は除染と帰還、そのための中間貯蔵設置をやっきになって促進している。環境省は9月6日、福島県内の除染で出た汚染土壌を最長30年間保管する中間貯蔵施設に関する有識者検討会を開き、大熊町や楡葉町で実施しているボーリング調査の結果、候補地はいずれも頑丈な地盤で地下水位が十分低く、施設建設が可能と説明した。施設は、貯蔵する土壌の放射線量に応じて3種類に分け、それぞれ安全上必要な性能を確保。今後、施設の規模や配置、土壌の運搬方法などの検討を進めるという。

■鮫川村の高濃度の核廃棄物焼却炉問題、これは、稼働後数日で爆発事故を起こし、凍結となったが、

白紙撤回まで気を許せない。大熊町の渡辺利綱町長は、「地盤が安定していることと建設受け入れの判断は別問題」と述べた。楢葉町の松本幸英町長は、報告を受けていないとした上で「結果を聞いたとしても、私一人では決められない部分が相当ある。政府に説明を求め、さまざまな角度から検討し、判断したい」と慎重な姿勢を示した。霊山町の除染廃棄物専用焼却炉計画、これは伊達地方衛生処理組合が県の交付金100%を受けて行うものだ。広野町は数百億円規模の灰溶融炉を計画。

白河市と会津若松市では民間事業者による木質バイオマス発電施設が稼働しているが、南相馬市、飯舘村、川内村などでは自治体によるバイオ発電所の整備構想がある。県森林組合連合会の専務は、森林再生を目指し「発電施設は森林伐採による除染に不可欠」と発言している。

■中間貯蔵や最終処分場には、大型焼却炉がセットだ。炉のバグフィルターで完全に排気ガスに含まれる放射性物質を除去できるものではなく、焼却灰も完全に密閉して処分・管理できることは不

可能だろう。金権政治がここでも問題のベースになっている。大手ゼネコンは原発、焼却炉で設けてきたメーカーでもあり、原発事故後、線量測定器、米袋検査機器に至るまで開発し独占的に受注しているほか、除染でまた金を回収し、集めた汚染物は福島県民に押し付けるというやり方だ。これは首相のトップセールスで、国内では売れなくなった原発をアジアにまで輸出するのと同様の破廉恥ぶりだ。

■ことは地元住民の意見を無視して進められている例が多いが、市町村で決めること自体間違っているのではないか。排出元の責任を厳しく問い、そこで一元管理すべきだろう。9月19日来県した安倍首相は「福島第一の5、6号基を廃炉にする」と今さらながらのパフォーマンスでひんしゆくを買ったが、広大な福島原発敷地に汚染物を集めるのがベストだというのが私たちの考えだ。いずれにしても、海洋に流れ出る高レベル汚染水とともに、とてつもない量の廃棄物の問題がいよいよ予断を許さない事態となっている。



(写真： 毎日新聞 地方版 2013/9/1)
郡山市の県中浄化センター（右奥が事務所棟）の敷地内に並び、1日10トンのペースで増え続けるキロ当たり8000ベクレル以下の下水汚泥。

◆書評◆ 朴 勝俊 著『脱原発で地元経済は破綻しない』（高文研）

◇中嶋哲演（明通寺住職）

■著者の朴さんは本書の「おわりに」の中で、「それまで原発地元が脱原発をしたあと、どのように経済を営んでいけばよいのか、ということについて考えた事はほとんどありませんでした」と告白している。旧知の朴さんにして然りだったのだと、感慨を禁じ得ない。「それまで」とは、昨年6月におおい町（福井県）で、大飯原発3・4号機の再稼働に反対して各地から市民が結集した集会において、本書のテーマである「脱原発で地元経済は破綻しない、その活路」について報告された前後までということ。

■本書は4章から成る。第1章・なぜ原発地元は脱原発の声を上げられないのか、第2章・原発地元はどれだけ「原発の恩恵」に依存しているのか、第3章・欧州諸国の原発地元に「廃炉」は何をもたらしたか、第4章・日本における原発地元の活路。

■表紙のリードに、「生きていくためには仕方がない、生活がかかっている、これを乗り越えなければ、脱原発は実現しない！」とある。朴さんは第1・第2章で、地元の実態を具体的に分析している。と同時に、「消費地に責任はないのか」と

の言及もある。

私のどんぶり勘定だが、若狭の原発群はこの40余年の間に2.5兆kW/hを関西広域圏へ送電、同圏の原子力ムラは50兆円のビッグビジネスを展開してきたことになる。消費地が電気料金として負担した50兆円のうち、地元が交付金等の「お金をもらってたんでしょ」と詰問される中身は、累計5000億円、100分の1に過ぎないのだがー。

■第3章でドイツを中心に、フランス、スペインの事例も紹介されている。

■朴さんは眼目の第4章で、海外の先行例も参照しながら、3本柱の活路を提示している。

(1)廃止措置にともなう地元雇用 (2)天然ガス火力発電の地元建設 (3)再生可能エネルギーの可能性(地元への導入拡大、研究開発拠点の整備、関連産業の集積・育成、地産地消の推進)。いずれも地元に限らず全国レベルでの脱原発への方途で

あろうが、「地元を置き去りにした脱原発はありえない。」

■93ページのコンパクトながら示唆に富む本書を、原発の地元・消費地を問わず、広範な人々にぜひ読んでいただきたい。

なお、10月4日 福井新聞の一面トップで「県、廃炉対策へ新部署、立地同県で初」と報道された。安全環境部や産業労働部からの職員で構成される。▼廃炉に関する技術的な課題の研究 ▼廃炉ビジネスをいかに県内企業の活性化に結び付けるか ▼原子力産業が根付いている嶺南の産業構造をどう転換するか ▼新たな電源の開発など、幅広い課題に取り組むとみられるーと。

再稼働と新幹線を取引きするなど、問題のあり過ぎた西川知事ではあるが、本方針については、本書をも参照しながら今後も注視していきたい。

脱原発で地元経済は破綻しない 朴 勝俊 著 高文研 出版

A5判 96頁 2013年6月26日発行 本体価格1100円

【もくじ】

I章 なぜ原発地元は脱原発の声を上げられないのか

II章 原発地元はどれだけ「原発の恩恵」に依存しているのか

III章 欧州諸国の原発地元に「廃炉」は何をもたらしたか
ードイツを中心にして

IV章 日本における原発地元の活路



第1期 会計報告

◇事務局 会計担当 小川正治

■つぎのように決算報告いたします

収入は、サポーター会費：62万円(121個人+21団体)、カンパ：250万円、その他(集会収入など)：78万円、総額390万円。支出は、計180万円。次期繰越し：210万円となりました。

今年6月頃から開始した「交通費基金カンパ」では、およそ200万円(約380件)が全国各地から寄せられ、この基金から、福島や首都圏から原発地元への派遣(*1)と、原発地元から東京行動への参加(*2)のため、交通費補助として約85万円を有効に支出することができました。有難うございました。

今後の課題は、活動基盤をさらに強化していくためサポーター数を増やすことにあります。サポーター拡大に更なるご協力をお願いするとともに、サポーター会費の継続をお願いします。

再稼働阻止の闘いはいよいよ大きな山場を迎えます。全国の連携活動強化のため、「交通費基金カンパ」は目標額 300 万円達成をめざして継続します。厳しい生活・社会環境の中ではありますが、再稼働阻止全国ネットワークの活動に引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

(※ 1：原発現地の活動や集会への応援参加 延べ 16 人、若狭バスツアー補助 1 件)

(※ 2：東京行動への参加 延べ 18 人)

■決算報告 詳細 (12 年 9 月～13 年 9 月)

(単位：円)

収入の部			支出の部		
サポーター会費	617,300	142(団体・個人)	賃料、会場費	357,255	
カンパ (交通費基金) (一般カンパ)	2,502,282 (2,018,375) (483,907)	379 件	印刷、コピー	303,903	
			通信費、送料	56,180	
			事務用品	9,765	
その他	776,899	集会資料等	交通費補助	852,361	35 件
			雑費・その他	202,552	
収入計	3,896,481		支出計	1,782,016	
次期繰り越し (※)				2,114,465	

(※) 当期：口座残高 2,003,090 円 + 現金 111,375 円 = 2,114,465 円

(内) 交通費基金カンパ 2,018,375 円 - 交通費補助 852,361 円 = 基金繰越 1,166,014 円

★ミニコラム★ (現実味のない原子力防災訓練。実数を想定するのが怖い原子力推進派)

電力が足りているのに、危険な原発の再稼働はまったく必要ない。無駄遣い(リニア新幹線)のための原発再稼働もまっぴらだ。電力会社の儲けのためになぜ、私たちの命が危険にさらされるのか。生命と広大な海の汚染を引き換えにしか成しえない原子力は、まっとうな「技術」や「科学」ではない。

原発再稼働を「審査」と言い張る「原子力規制委員会」は、都合よく活断層調査をし、都合よく原発施設見学(現地調査)を続けている。「現場も見た」というアリバイ作り。「原子力規制を通じて、人と環境を守ること」が規制委の理念だというのが、実体は机上の空論だ。実体を伴わない紙切れだけが自治体に押し付けられている。そして責任のがれをするように「国に任せる」と口をそろえる自治体首長。

3.11後はじめて国主導で実施された原子力防災訓練(10/11～12 開催)の目的は「実効性の確認」だったというが、(旧保安院を引き継いで)原子力規制委が作った原子力防災計画には、日本中から集まったパブコメはほとんど盛り込まれていない。地震による交通遮断を無視し、被ばくの危険を軽視し、半ば形骸化した従来の訓練は、福島事故を知らない者の想定だ。隠蔽体質の電力会社が事故時にきちんと報告義務を果たすかどうかさえ疑問が残る。

原子力推進者と東京電力には、福島原発事故の重大な責任がある。人間の寿命をはるかに超えるほど長期に渡る放射能汚染が生命を脅かす大罪。二度と原発事故を起こさないために、最低限、原発の全停止。核処理施設の運転停止。廃炉処理への着手。そして今もっとも重要なのは、東電が引き起こした「汚染水」に全面的に対処すること。東電の無責任を放置しないために、声をあげつづけよう。☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆ (事務局 千葉)

page.10

- 【日時】 11月30日(土) 8:00～14:30(予定) 【訓練対象】 玄海原発の過酷事故想定訓練
 【実施場所・対象地域】 長崎県、松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市
- 11月30日(土) 福岡県原子力防災訓練
 【実施概要】 詳細は後日発表 <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f17/genshiryokukunren-h251011.html>
 【日時】 11月30日(土) 8:00～13:00(予定) 【訓練対象】 玄海原発の過酷事故想定訓練
 【実施場所・対象地域】 福岡県及び糸島市
- 11月30日(土) 佐賀県原子力防災訓練
 【実施概要】 詳細は後日発表 https://www.pref.saga.lg.jp/web/kisha/_74610/_75074.html
 【日時】 11月30日(土) 8:00～13:30(予定) 【訓練対象】 玄海原発の過酷事故想定訓練
 【実施場所・対象地域】 佐賀県、玄海町、唐津市及び伊万里市

★今後の行動予定

	イベント名(開催地)	内容、行動予定
10月26日(反原子力の日)	さようなら原発 1000 万人アクション 署名活動(全国各地)	11月末に 1000 万人署名の提出(2回目)を予定
10月19日(土) 11月16日(土) 11月30日(土)	署名アクション 北海道 100 万人署名(札幌)	北海道 100 万人署名は 10 月末締め切り。 11 月から 1000 万人署名を再開。(主催: 泊原発廃炉の会+勝連絡会)
11月10日(日)	さよなら原発! 11.10 九州沖縄集会(福岡市)	九州電力に対する玄海原発・川内原発の再稼働反対デモ
12月1日(日)	NO NUKES えひめ 1 万人祭(愛媛県松山市)	伊方原発再稼働反対、集会とデモ(主催: 伊方原発をとめる会)
12月7日(日)	もんじゅを廃炉へ! 全国集会(福井県敦賀市)	「もんじゅ」の廃炉要求(主催: 原水禁)
12月8日(予定)	高浜原発現地行動(福井県)	現地集会・デモ(主催: 現地アクション)
12月15日(予定)	川内原発現地集会(鹿児島県)	抗議集会

(これらの全国行動に参加する皆さんに、「交通費基金」から一部補助を行っていく予定です。詳しくは、各行動の呼びかけやご案内の際に、事務局へお問い合わせください。)

★都内で行われる抗議行動

	行動内容
9月11日(水) 9月25日(水) 10月23日(水) 11月6日(予定) 11月20日(予定)	再稼働審査をやめ、汚染水対策に全力を! 原子力規制委まえ抗議 時間 ひる 12時～13時 場所 原子力規制委(六本木ファーストビルまえ) (隔週水曜予定) (主催 再稼働阻止全国ネット)
10月2日(水) 11月6日(予定) 12月4日(予定)	緊急! 汚染水止める! 柏崎刈羽再稼働するな! 東電解体! 東電本店合同抗議 時間 18:30～20:00 場所 東京電力 本店まえ (呼びかけ 経産省前テントひろば、首都圏反原発連合、たんぽぽ舎、東電株主代表訴訟)
10月27日(日)	集会&デモ すべての原発を廃炉に! ～再稼働なんかトンデモナイ! ～(主催 原水禁) 13:30～千駄ヶ谷区民会館 集会のあと渋谷までデモ

全国の原発再稼働を阻止しよう！

ー現地闘争に参加する、交通費基金カンパをー

福島第一原発は、東京電力のずさんな対応によって高濃度汚染水が地下と海洋を汚染し続け、事故解明どころか事故収束すらままならないこの状況下で再稼働審査は許されません。7月8日以降、福島原発以上に危険な原発の再稼働申請をあげたのは、電力4社12原発（泊原発1・2・3号炉、大飯原発3・4号炉、高浜原発3・4号炉、伊方原発3号炉、川内原発1・2号炉、玄海原発3・4号炉）。

私たちは、①福島から現地へ、②現地から他の現地へ、③そして東京など都市部から現地へかけつけ、地元の闘いと一体となって再稼働を阻止する闘いをこれからも継続します。9月15日大飯原発が定検入りし再び「稼働ゼロ」がやってきました。「再稼働の嵐」に抗する広く強い行動を展開していくために基金300万円をめざし、引き続きご協力をお願いいたします。

口座記号 00110-0-688699 加入者名 再稼働阻止全国ネットワーク
備考に「交通費基金カンパ」とご記入ください。

★★★再稼働阻止全国ネットワーク ホームページをお役立てください★★★

<http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/>



・再稼働阻止に参加する団体・グループのさまざまな活動について紹介します。

・再稼働問題をはじめ、核燃サイクル、処分場問題、原発輸出などに関する報道、ニュース記事を随時紹介します。

・東京霞ヶ関の経産省まえ脱原発テントからの「あおぞら放送」にご注目ください。毎週金曜16時からLIVE放送。国内各地そして海外の脱原発、反原発の活動をインタビューします。

◆サポーター募集中 個人年会費 3,000 円、団体年会費 5,000 円

口座記号 00110-0-688699 加入者名 再稼働阻止全国ネットワーク

通信欄に、個人サポーター/団体サポーター/カンパ のいずれかと、お名前・連絡先（住所、電話番号またはメールアドレス）を添えてお申し込み下さい。

◆問合せ：〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-6-2 ダイナミックビル 5F たんぽぽ舎気付 再稼働阻止全国ネット事務局 TEL 070-6650-5549 FAX 03-3238-0797（再稼働阻止全国ネットワーク宛と明記）メール info@saikadososhinet.sakura.ne.jp、HP <http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/>

◆再稼働阻止全国ネットワーク NEWS 編集担当: 寺田道男(京都) 海棠ひろ 千葉澄子 平林祐子 天野恵一

※原発再稼働問題にとりくむ全国各地の情報（市民団体の活動レポートや新聞記事、自治体の動きなど）をお寄せ下さい。メール送付先 report@saikadososhinet.sakura.ne.jp